

## 【2023 年第 6 号】

# 香港における労働力減少、 人材誘致策について

2023 年 6 月 8 日

高 妍 GAO YAN

香港法人営業部  
アドバイザー室

T +852-2823- 6975

E YAN\_Y\_GAO@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

香港はグローバル経済において独自の地位と競争力を誇るが、近年はコロナ禍での入境制限や政治問題が重なって、タレント流出の発生により多くの業界が人材難に悩まされている。香港政府は香港の競争力回復に向け、企業や人材を獲得するための新たな人材誘致戦略を打ち出した。本稿では、香港の労働人口減少の現状を分析し、この問題に対処するために香港政府が推進している人材誘致策と日本企業への影響について紹介したい。

### 1. 現状の香港の人材流出が深刻

香港は 2019 年まで、人口密度の高い国際都市として、右肩上がり人口が増加してきた。しかし、直近の統計データ<sup>1</sup>によると、人口は 2019 年の 750 万 7900 人をピークに、2020 年から減少傾向に転じ、2022 年末には前年度比で自然減が 26,500 人、域外への移民が 38,800 人を記録し、人口は 733 万 3200 人(2016 年の水準)まで減少した。労働人口は過去 4 年間で 220,500 人減少し、うち 2022 年に 94,000 人減少、前年比で 2.4%減少している。労働人口の減少の主な要因は 60 から 65 歳でのリタイア人数が増えていることに加えて、香港域外への流出が増えていることが挙げられる。日本貿易振興機構(ジェトロ)が今年1月に在香港の日系企業を対象に実施したアンケート調査<sup>2</sup>では、過去 1 年間において「人材流出があった」と回答した企業は 56.3%に上り、「域外流出があった」と回答した企業は 38.0%に上った。「人材流出があった」と回答した企業に対し、代替人材の確保に関する状況については、「できなかった」または「募集中」と回答した企業は 38.1%であった。域外流出した人口の一部は働き盛りの子育て世帯であり、ミドルマネージャー層が中国式「愛国教育」を嫌って海外移住したことで、香港の強みであった人材プールの希薄化が生じた。

2022 年 10 月、ジョン・リー行政長官は、就任後初の政策演説において、懸念されている香港の深刻な人材流出について触れ、労働人口が過去 2 年間で約 14 万人減少したと述べた。香港では新型コロナウイルスに関わる各種規制や、ここ数年の政治的な変化など、様々な要因から労働人口の流出が深刻となっていると認識したうえで、「香港の人材を積極的に育成・確保するだけでなく、海外の人材誘致にも積極的に取り組む」方針を明らかにし、海外から優秀な人材を積極的に香港に呼び込みたいと語った。

<sup>1</sup> 政府統計處: 人口估計 ([censtatd.gov.hk](http://censtatd.gov.hk))

<sup>2</sup> 第 11 回 香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査(2023 年 1 月)

## 香港政府は「優遇プログラム」を立ち上げ

政府は昨年末、労働人口流出の対策として、海外からの高収入人材または高学歴の優秀人材を惹きつけるための「トップタレント・パススキーム<sup>3</sup>(以下、本計画)」という新たな人材誘致計画を発表した。本計画の目的は、世界各国から豊富な実務経験と高い学歴を持つ優秀な人材を招き、香港でのビジネスチャンスを広げてもらうことである。対象となるのは年収<sup>4</sup>250万香港ドル相当以上、または世界のトップ100大学<sup>5</sup>を卒業した人材だ。日本では、東京大学、京都大学、東京工業大学、大阪大学、東北大学、名古屋大学の6校が該当する。ビザを取得すると2年間の滞在が許可され、就労や転職、会社設立や起業を自由に行うことができる。また、配偶者や18歳未満の未婚の子供の家族ビザも合わせて取得することが可能である。ただし、本計画のビザを更新(2年後)する際には、就職または会社経営をしている必要があるため、2年以上の香港居住を考えている方は戦略的な準備が必要となる。

➤ 参加資格: 香港政府が定めるトップタレント・パスの審査基準は下記のA)~C)である。

	本計画
A) 直近1年の年収が250万香港ドル相当以上であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 250万香港ドル相当以上の年収とは、課税対象となる給与所得や事業所得のことを指し、給与、手当、ストックオプション、自身の会社からの利益を含む。以下の17種類の通貨で年収を得ていれば申請ができ、香港イミグレーションのコンピューターシステムにより香港ドルで換算される。個人投資による所得は年収として認められない。</li> <li>✓ 中国人民元、米ドル、英ポンド、日本円、カナダドル、豪ドル、シンガポールドル、新台湾ドル、スイスフラン、韓国ウォン、タイバーツ、マレーシアリングギット、ユーロ、フィリピンペソ、インドルピー、インドネシアルピア、南アフリカランド</li> </ul>
B) 世界トップ100大学を卒業し就労経験が十分であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界トップ100大学を卒業してから直近5年間にフルタイム社員としての就労経験が3年以上あることが条件。会社の経営をしていた場合も就労経験として認められる。</li> </ul>
C) 世界トップ100大学を卒業しているが就労経験が不十分な場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就労経験が3年未満であり、過去5年以内<sup>6</sup>に世界トップ100大学を卒業している人に用意されたパス(ビザ)で、現時点での年間定員は10,000人までとなる。ただし、学生ビザで香港内の世界トップ100大学を卒業した者は申請できない。「過去5年以内の卒業」は西暦年でカウントされ、例えば2018年に大学を卒業した者は2023年12月31日までに申請を行えば問題ない。</li> </ul>

報道によると、今年2月までに申請が認可された8,797件のうち、中国本土からが8,325件となり、全体の約94.6%を占めた。同2月までの本土以外からの認可は、カナダ(97件、全体の1.1%)、オーストラリア(77件、0.9%)、米国

<sup>3</sup> [Top Talent Pass Scheme | Immigration Department \(immd.gov.hk\)](https://www.immd.gov.hk/Top-Talent-Pass-Scheme)

<sup>4</sup> 年収とは、給与、手当、ストックオプション、所有する会社からの利益など、課税対象となる雇用または事業所得です。個人投資から得た収入はカウントされない。

<sup>5</sup> 香港政府が定めている世界トップ100大学: [World top 100 uni list\\_v7b.xlsx \(immd.gov.hk\)](https://www.immd.gov.hk/World-top-100-universities)

<sup>6</sup> 過去5年以内の卒業は「卒業年度」で数えられる。

(69 件、0.8%)、シンガポール(38 件、0.4%)、その他(191 件、2.2%)となった。また、入境事務処によると、3 月 1 日からは申請方法を調整。就業経験のある申請者は業種を報告することを必須とし、審査の際に考慮するとしている。

## 2. まとめ

香港の労働力不足により、日系企業による香港での人材確保は当面困難を伴う可能性が高い。香港の労働力がタイトになるにつれ、より多くの企業が人材の奪い合いを演じており、採用コストが増加することも見込まれる。また、これに関連して、香港の失業率改善と賃金アップ、最低賃金の引き上げも挙げられる。今年 5 月 1 日より香港の最低賃金は時給 37.5 香港ドルから 40 香港ドルへ引き上げられた。2 月から 4 月の失業率は 3.0%と、12 期連続で改善している。

5 月 21 日、香港の有力経済団体、香港総商会の梁兆基(ジョージ・リヨン) 総裁は出演したラジオ番組で、中堅社員を中心とした従業員の流出により、域内企業の経営に大きな支障が出ていると説明した。また金融機関を含め、多くの企業で離職率が 2 割を超えていると明かした。海外移住ブームでとりわけ中堅社員の離職が目立つ。背景にあるのは、中堅社員の多くが 30 代の香港人には政治への関心が高い人が多く、香港社会の変化を受けて海外に移住する傾向が強いとの見立てを示した。梁氏は、労働力不足問題は賃金を上げることだけでは完全に解決することはできないと述べ、同氏は香港政府に対し、中国本土や海外から人材を呼び込むためのさらなる優遇策を提示するよう呼びかけた。

一方、コロナ対策が撤廃され就労ビザや入国許可の手續が正常化したため、徐々に人の流れが活発になるという期待もある。香港政府が発表した直近の統計データによると、2022 年下半期の人口減少幅は上半期に比べて縮小した。往来正常化によって香港社会・経済が即座にコロナ禍以前に戻ることは期待しがたいものの、今後香港当局による呼びかけや本計画が成功すれば、海外から優秀な人材を引き付けるのに一役買うことは期待できよう。香港政府は海外の優秀人材の確保に積極的な姿勢を示している中、さらなる打ち手も想定される。当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

	発行日	タイトル
2023 年第 5 号	2023/4/3	<a href="#">前海・横琴における 30 条の金融改革措置</a>
2023 年第 4 号	2023/3/23	<a href="#">香港におけるファミリーオフィスの誘致強化</a>
2023 年第 3 号	2023/3/2	<a href="#">香港を国際的な創新科技センターへ</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JPN.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.